

## DCニッセイ安定収益追求ファンド 愛称:みらいのミカタ

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 1. 投資方針

- (1) 主として、ニッセイ安定収益追求マザーファンドを通じて、実質的に国内外の株式・公社債に分散して投資を行い、中長期的に安定した収益の確保をめざします。なお、ニッセイクレジットキャリアマザーファンドを通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。
- (2) 国内外の株式・公社債への資産配分は、市況動向に応じて変更を行います。
- (3) 実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを活用し為替変動リスクの抑制を図ります。なお、実質組入外貨建資産の外貨のエクスポージャーは、市場環境およびリスク水準等に応じて変更を行いますが、原則として、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- (4) 安定的な収益確保のため、金利スワップ取引、債券先物取引および株価指数先物取引等のデリバティブ取引を実質的に活用する場合があります。
- (5) 上記マザーファンドの組入比率は、原則として高位に保ちます。
- (6) 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 2. 主要投資対象

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

なお、ニッセイクレジットキャリアマザーファンドおよび直接株式・公社債等に投資を行う場合があります。

## 3. 主な投資制限

- (1) 株式等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- (2) 投資信託証券(マザーファンドおよび上場投資信託証券等を除きます)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (3) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- (4) デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

## 4. ペンチマーク

ありません。

## 5. 信託設定日

2013年2月15日

## 6. 信託期間

無期限

## 7. 償還条項

委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- (1) この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
- (2) やむを得ない事情が発生したとき

## 8. 決算日

毎年12月24日(ただし休業日の場合は翌営業日)

## 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.715%(税抜0.65%)をかけた額  
内訳(税抜):委託会社 年率0.30%  
受託会社 年率0.05%  
販売会社 年率0.30%

## 10. 信託報酬以外のコスト

監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが「ニッセイクレジットキャリアマザーファンド」を購入あるいは換金する際には、信託財産留保額(※)をファンドからご負担いただきます。

(※)ニッセイクレジットキャリアマザーファンドの基準価額に0.05%をかけた額。

## 11. お申込単位

1円以上1円単位

## 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

## 13. お申込手数料

ありません。

## 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

## 15. 信託財産留保額

ありません。

## 16. 収益分配

毎決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配を行います。ただし、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

## 17. お申込不可日等

- (1) ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
- (2) 金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込みの受付を取消すことがあります。また、確定拠出年金制度上、取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

## 18. 課税関係

確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■当ファンドの受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

# DCニッセイ安定収益追求ファンド 愛称:みらいのミカタ

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 19. 損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

## 20. セーフティーネットの有無

投資信託は、保険契約、金融機関の預金とは異なり、保険契約者保護機構、預金保険の保護の対象ではありません。

## 21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数  
注: 基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

## 22. 委託会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。)

## 23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社  
再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理・計算等を行います。)

## 24. 基準価額の主な変動要因等

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### (1) 株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。

### (2) 債券投資リスク

#### ① 金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

#### ② 信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

### (3) 為替変動リスク

外貨建資産については、一部を除き、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。対円で為替ヘッジを行う外貨建資産については、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。対円で為替ヘッジを行わない外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

### (4) カントリーリスク

外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。

### (5) デリバティブリスク

デリバティブとよばれる金融派生商品を活用する場合、デリバティブの取引相手の業績悪化(倒産に至る場合も含む)等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されない、取引の決済の際に反対売買ができない場合などには、ファンドの資産価値が減少する要因となります。

### (6) 資産配分リスク

ファンドは、投資対象資産の配分比率を変更する運用を行います。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象資産が予期しない値動きをした場合、損失を被る可能性があります。

### (7) 流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

●基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ◀その他の留意点▶

○分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における

が小さかった場合も同様です。

○ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■当ファンドの受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

## DCニッセイ安定収益追求ファンド 愛称:みらいのミカタ

追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### ファンドの特色

特色  
1

内外の債券を中心に投資を行い、  
利息収入等の安定した収益を追求します。

利回り追求部

- 内外の債券(国債や社債等)を実質的な主要投資対象とします。
- 安定性を勘案しつつ、相対的に高い利息収入等が期待される銘柄を中心に投資します。
- 外貨建資産については、投資環境に応じて対円で為替ヘッジ※を行います。  
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

特色  
2

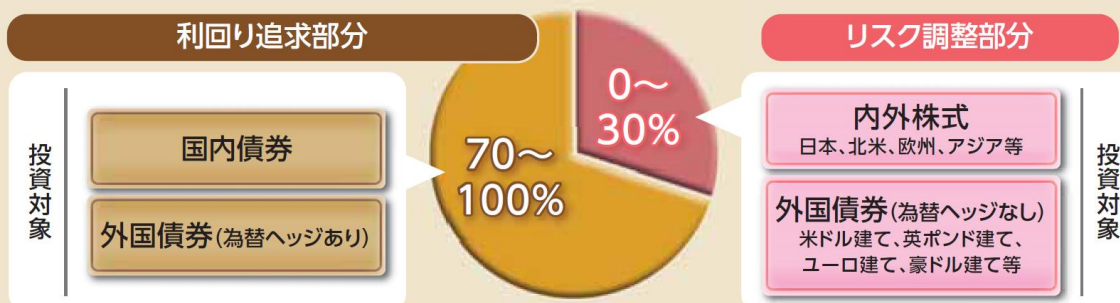
内外株式の組入れ等により、  
ファンド全体のリスク抑制を目指します。

リスク調整部分

- 各資産・通貨の値動きの違いに着目し、資産配分を決定します。
- 市場動向に応じて、資産配分の見直しを行います。

### 当ファンドの資産配分

#### 資産構成イメージ



※上記イメージ図内の投資対象国・地域・通貨は、市場環境等により今後変更となる場合があります。  
 ※資産配分は、市場動向等によっては上記の通りにならない場合があります。  
 ※市場環境によっては、債券と株式が同時に下落することが予想される局面もあり、そのような局面では、債券価格の変動と株価・通貨の変動を相殺する効果が期待できません。その場合は、短期資金等の比率を増やすことなどにより、基準価額の下落抑制をめざします。

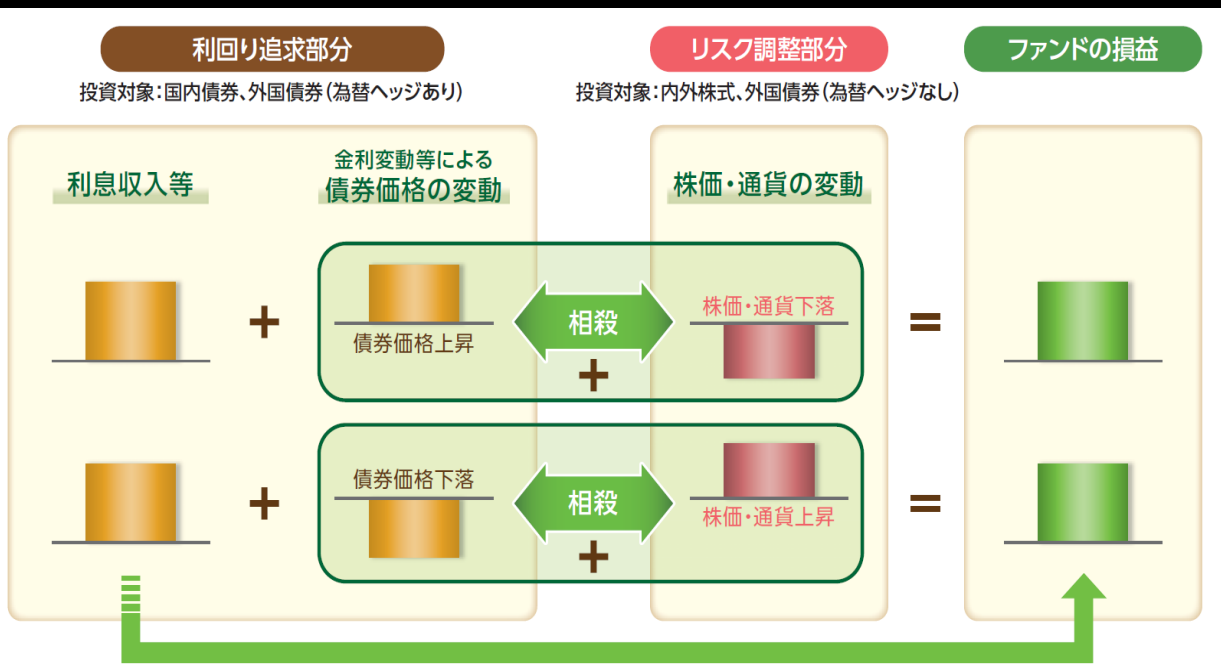
■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■当ファンドの受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

# DCニッセイ安定収益追求ファンド 愛称:みらいのミカタ

追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 当運用の損益イメージ



※上記はイメージであり、債券価格の変動を株価・通貨の変動で完全に相殺できるわけではありません。全体の損益がマイナスとなる場合もあります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。市況動向等によっては上記の通りにならない場合があります。

### ご参考 資産により異なる値動き

一般に債券と株式は逆の値動きになる傾向があります。

<景気と債券・株式の値動きの傾向(イメージ)>

	不況期	好況期
債券	資金需要の低迷による 金利低下・ 債券価格上昇	資金需要の増加による 金利上昇・ 債券価格下落
株式	企業業績の 低迷懸念による 株価下落	企業業績の 拡大期待による 株価上昇

※右記はイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。市況動向等によっては右記の通りにならない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■当ファンドの受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■当ファンドの受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

# DCニッセイ安定収益追求ファンド 愛称:みらいのミカタ

追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 運用プロセス

### 利回り追求部分の構築

利回り水準等を考慮しつつ、国内債券・外国債券に幅広く分散

### リスク調整部分への配分

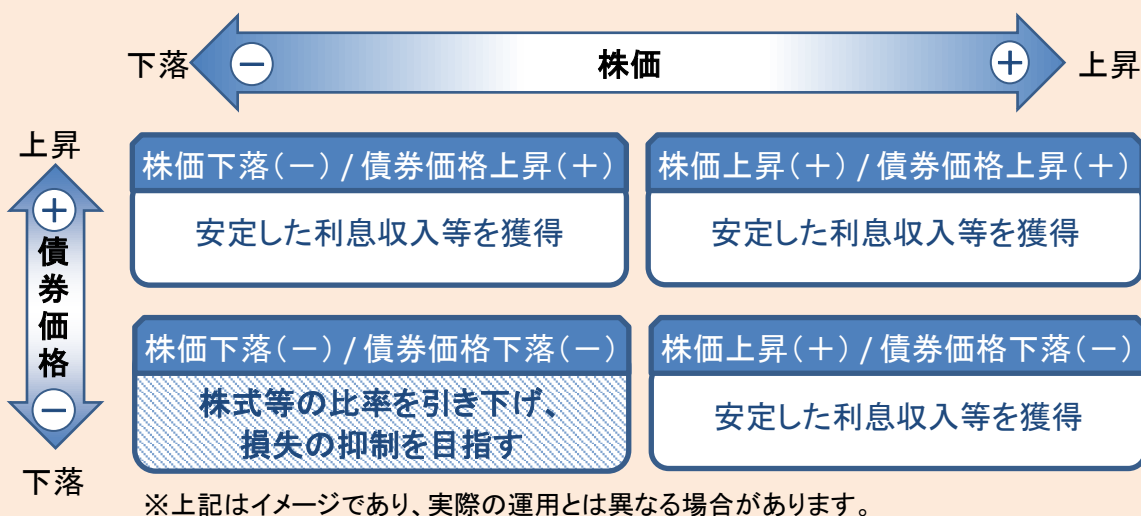
利回り追求部分とリスク調整部分の価格変動幅が概ね等しく保つように調整

### 局面判断に基づく資産配分の調整

株式や債券の値動きの違いをモニタリングし、債券と株式が同時に下落することが予想される局面では、株式等の比率を引き下げ

日次でモニタリング

## 局面判断に基づく資産配分の調整イメージ



当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に関する情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出効力は発生しております。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動しましたが、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。